



平成 21 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ス テ ム プ ロ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 逸 見 愛 親
(コード番号 2317 東証第一部)
問 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 国 分 靖 哲
電 話 番 号 0 4 5 (6 4 0) 1 4 0 1 (代)
U R L <http://www.systempro.co.jp>

会 社 名 カ テ ナ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 杉 山 一
(コード番号 9815 東証第二部)
問 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 甲 斐 隆 文
電 話 番 号 0 3 (3 6 1 5) 3 2 1 1 (代)
U R L <http://www.catena.co.jp>

株式会社システムプロとカテナ株式会社の合併契約締結について

株式会社システムプロ(本社:横浜市、代表取締役会長:逸見愛親、以下「システムプロ」といいます。)とカテナ株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:杉山一、以下「カテナ」といいます。)は、平成 21 年 12 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり合併することとし、合併契約を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 当該合併の目的

システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。

一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互

活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成 19 年 2 月 28 日に資本・業務提携を行い、システムプロのカテナへの出資比率は 29.92%になりました。

さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成 19 年 11 月 29 日にカテナが実施する第三者割当増資を引受け、カテナへの出資比率を 35.97%に引き上げました。

また、平成 21 年 4 月 17 日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。

こうした中で、システムプロは、システムプロの情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらにシステムプロの移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンククライアント・サービス(ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム)を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、システムプロとカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。

一方、カテナは、IT 総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、システムプロが推奨するエア・シンククライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。

2. 当該合併の要旨

(1) 当該合併の日程

取締役会決議日	平成21年12月14日
契約締結日	平成21年12月14日
臨時株主総会基準日(カテナ)	平成21年12月14日
臨時株主総会基準日(カテナ)	平成21年12月29日(予定)
定時株主総会開催日(システムプロ)	平成22年1月28日(予定)
臨時株主総会開催日(カテナ)	平成22年2月5日(予定)
上場廃止日(カテナ)	平成22年3月29日(予定)
実施予定日(効力発生日)	平成22年4月1日(予定)

(2) 当該合併の方式

システムプロを存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散します。

(3) 当該合併に係る割当ての内容

会社名	システムプロ(存続会社)	カテナ(消滅会社)
合併比率	1	0.0048

(注1) 株式の割当比率

カテナの株式1株に対して、システムプロの株式0.0048株を割当て交付します。ただし、システムプロが保有するカテナ株式(平成21年9月30日:12,679,700株)及びカテナが保有する自己株式(平成21年9月30日:2,731,570株)については、合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 合併により発行する新株式数等

未定です。

システムプロは合併に際し新たに発行する普通株式をカテナの株主に割り当てます。なお、システムプロは、その保有する自己株式を、合併による株式の割当てに充てたいします。

(4) 当該合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

カテナは、臨時株主総会において合併契約書が承認された後、カテナの発行済の全ての新株予約権をその新株予約権者より無償で取得し、これを消却するものとします。カテナの新株予約権の新株予約権者に対しては、当該新株予約権に代わるシステムプロの新株予約権又は金銭を交付しない予定です。

なお、カテナは、新株予約権付社債は発行していません。

3. 当該合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本合併に係る合併比率については、その公正性及び妥当性を期すため、システムプロ及びカテナがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、システムプロは大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券S M B C」といいます。）を、カテナはアビームM & A コンサルティング株式会社（以下、「アビームM & A コンサルティング」といいます。）をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券S M B Cは、システムプロ及びカテナの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「D C F法」といいます。）による分析を行いました。なお、市場株価法では、平成21年12月11日を基準日として、一般的な算定平均期間及び両社の市場取引状況に鑑み、過去1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値平均を採用しました。

大和証券S M B Cは、各算定手法による分析結果に基づき、カテナの普通株式1株について割当てするシステムプロの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をシステムプロに提出しました。

	採用手法	合併比率の評価レンジ
	市場株価法	0.004679 ~ 0.005262
	D C F法	0.003476 ~ 0.005242

なお、大和証券S M B Cが提出した合併比率の分析結果は、本合併の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

大和証券S M B Cは、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したこと及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。大和証券S M B Cの合併比率の分析は、平成21年12月11日現在までの上記情報等を反映したものであります。

一方、アビームM&Aコンサルティングは、合併比率の算定にあたって、システムプロ及びカテナの両社について、市場株価が存在することから市場株価法（市場取引状況を勘案の上、平成21年12月11日時点の終値、並びに平成21年12月11日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値平均を採用）を、並びに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

アビームM&Aコンサルティングは、各算定手法による分析結果に基づき、カテナの普通株式1株について割当てるシステムプロの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をカテナに提出しました。

	採用手法	合併比率の評価レンジ
	市場株価法	0.00468 ~ 0.00526
	DCF法	0.00479 ~ 0.00559

なお、アビームM&Aコンサルティングが提出した合併比率の分析結果は、本合併の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

アビームM&Aコンサルティングは、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したこと及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。アビームM&Aコンサルティングの合併比率の分析は、平成21年12月11日現在までの上記情報等を反映したものであります。

なお、大和証券SMB C及びアビームM&Aコンサルティングが両社より提供を受けた財務予測において、両社の業績は、今後2年程度で世界的な金融危機以前の水準への回復が見込まれております。

（2）算定の経緯

システムプロ及びカテナは、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両社の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、両社間で合意・決定された本合併比率は、大和証券SMB Cがシステムプロに対して提出した算定結果及びアビームM&Aコンサルティングがカテナに対して提出した算定結果の範

圏内で決定されています。

(3) 算定機関との関係

システムプロの第三者算定機関である大和証券 S M B C ならびにカテナの第三者算定機関であるアビーム M & A コンサルティングはいずれも、システムプロ及びカテナとは独立しており、システムプロ及びカテナの関連当事者には該当いたしません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併は、上記のとおり、システムプロとカテナが合併することにより、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものであり、本合併の結果、カテナは、本合併の効力発生日である平成 22 年 4 月 1 日 (予定) をもって解散しカテナは東京証券取引所の上場廃止基準に従って平成 22 年 3 月 29 日 (予定) 付けで、所定の手続きを経て、上場廃止になる予定です。上場廃止後は、東京証券取引所において、カテナ株式を取引することはできません。

(5) 公正性を担保するための措置

システムプロはカテナの総株主の議決権の 39.86% (平成 21 年 9 月 30 日現在) を所有しており、カテナがシステムプロの持分法適用関連会社に該当することから、その公平性、妥当性を確保するため、両社はそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その分析結果の提出を受けました。両社はかかる分析結果を参考として、慎重な検討・交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うことといたしました。

なお、システムプロ及びカテナは、第三者算定機関からの合併比率自体の公平性に関する意見 (フェアネス・オピニオン) は取得しておりません。

(6) 利益相反を回避するための措置

システムプロは、本合併の決定プロセス及び決定において、利益相反を回避するための措置を特段講じる必要性はないと考えております。

一方、カテナの取締役 9 名のうち、1 名はシステムプロの代表取締役会長を、1 名はシステムプロの代表取締役社長を兼務しており特別利害関係者にあたる可能性があることから、カテナの上記の取締役会の審議及び決議には参加しておりません。加えて、利益相反を回避する観点から、カテナの取締役のうち、システムプロの取締役との兼務である取締役 1 名及び社外取締役 2 名は、カテナの上記の取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

また、同じく利益相反を回避する観点から、カテナの監査役のうち、システムプロの監査役との兼務である社外監査役 1 名は上記の取締役会における本合併の審議への参加及び意見表明をしておりません。

なお、本合併につき、取締役会の審議に参加した両社の全ての監査役から本合併に関する両社の取締役会における審議及び決議の方法について異議のないことを確認しております。

4. 当該合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社 (平成21年10月31日現在)	吸収合併消滅会社 (平成21年9月30日現在)
(1) 名称	株式会社システムプロ	カテナ株式会社
(2) 所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	東京都江東区潮見二丁目10番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 逸見 愛親	代表取締役社長 杉山 一
(4) 事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」
(5) 資本金	1,513百万円	5,392百万円
(6) 設立年月日	昭和58年3月24日	昭和43年1月19日
(7) 発行済株式数	231,000株	34,570,051株
(8) 決算期	10月31日 (注)	3月31日
(9) 従業員数	(連結)939名	(連結)1,681名
(10) 主要取引先	シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社KDDIテクノロジー	みずほ情報総研株式会社、富士通株式会社、株式会社富士通アドバンスソリューションズ、株式会社NTTデータ、NTTデータシステム技術株式会社
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	逸見愛親(22.62%)	システムプロ(36.68%)
(13) 当事会社間の関係	(平成21年9月30日現在)	
資本関係	システムプロはカテナの発行済株式の12,679,700株(36.68%)を保有しており、カテナはシステムプロの持分法適用関連会社に該当します。また、カテナはシステムプロの発行済株式の3,141株(1.35%)を保有しております。	
人的関係	システムプロの取締役のうち5名がカテナの取締役を兼務しています。また、システムプロの監査役のうち1名がカテナの監査役を兼務しています。	
取引関係	システムプロはカテナとの間に業務委託及びシステム商品購入等	

	の取引関係があります。
関連当事者への 該当状況	カテナは、システムプロの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	(株)システムプロ(連結)			カテナ(株)(連結)		
	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
連結純資産	4,982	5,229	6,189	10,609	11,875	12,667
連結総資産	8,275	8,384	8,501	31,026	31,041	28,088
1株当たり連結純資産(円)	21,314.61	23,225.67	27,538.54	321.37	325.36	353.59
連結売上高	7,930	9,603	8,161	40,775	43,129	37,211
連結営業利益	1,595	1,816	1,261	1,775	2,029	2,197
連結経常利益	1,555	2,153	1,258	1,564	1,849	2,039
連結当期純利益	849	1,275	1,180	1,079	1,169	1,069
1株当たり連結当期純利益 (円)	3,681.71	5,661.90	5,285.51	34.86	36.53	31.13
1株当たり配当金(円)	1,400	2,400	2,400	5.00	7.00	8.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注)本日付で「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」をプレスリリースしており、3月31日への変更を予定しております。

5. 当該合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称	シスプロカテナ株式会社
(2) 所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見 愛親
(4) 事業内容	移動体高速データ通信機器及びシステムの開発・運用・サポート。 金融機関向けを中心とするシステム開発。 IT商品の販売からシステムの企画・設計・開発、システムの保守・運用・ユーザーサポートまでのトータル・ソリューションの提供。
(5) 資本金	1,513百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6．会計処理の概要

本合併は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法を適用することを前提としています。なお、本合併によりのれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額については現時点では未定であり、吸収合併存続会社であるシスプロカテナの決算短信発表での開示を予定しております。

7．今後の見通し

合併後の事業見通しにつきましては、吸収合併存続会社であるシスプロカテナの決算短信発表での開示を予定しております。

以 上